

令和2年度 外部評価総括表（全8事業）

資料3

事業名	妊娠期からの切れ目のない子育て支援	介護保険の安定運営	焼山地区活性化	冬季観光の充実・強化
担当課	健康増進課	高齢介護課	商工観光課	商工観光課
事業の方向性 (評価結果)	<p>■さらに重点化を図る(6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度開設された、子育て世代親子支援センターの役割を十分に発揮できることが重要である。そのためには、相談しやすい関係性をつくり、早期支援の体制が必要である。また、妊産婦の孤立軽減のために、父親(夫)を対象とした事業を検討する必要があると考える。 少子化の不育不安のある妊産婦増加には子育て支援は重要である。 親子等の世代間支援体制が難しくなっている中、継続的取組事項の1つである。市全体で取組し、さらに環境整備を行うことにより、移住・定住等の波及効果も期待できる。 子育てに対する不安感・プレッシャーを克服すべく妊産婦・育児に奮闘中の方々に支援することは、将来を見据えた少子化対策としても重要であると考え。 女性の社会進出、多様な働き方を促進するという観点で、子育て支援は重要であると考え。とりわけ男性の家事、育児への参加促進は重点的に進めていただきたい。 <p>■現状のまま継続(6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、保健師・助産師・関係職員による個別対応型の支援で、個々の利用者の満足度は高いと思われる。 少子高齢化の中、事業は必要性のあるものと考えられる。今の若い人たちは、子供を授かり育てていくことが大変だと思う人も多く、昔のように、おばあちゃん・おじいちゃんに育ててもらったことがないため、妊娠期からの良き相談者がいることはとても良いことである。 核家族化が進んでいることもあり、妊産婦の不安は今後も増加するものと思われることから、行政がその軽減を図り、安心して出産・子育てができる街を目指す必要がある。 子育て世代親子支援センターを新設したばかりで、成果は今後に出てくると思われる。 <p>■内容を改善して継続(1人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産後鬱や育児についてのメンタルケアにもっと力を入れる事が必要。 	<p>■さらに重点化を図る(4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者が要介護状態となっても住み馴れた所で暮らし続けられる環境作りが最も重要であり、その対策が重要である。 近い将来、本格的な高齢化社会の到来を迎えるに当たり、100歳を超える高齢者も多くなることが予想されている。こうした高齢者の健康を確保することに当該事業の果たす役割は大きい。 <p>■現状のまま継続(6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業規模の大きな、特に高齢者を多く抱える本市にとっては、重要な事業である。保険料を支払う人と、事業を利用する被保険者の数、内容、事業総額など、複雑な仕組みであり、容易に理解は出来ないが、高齢化と人口減少という問題と、将来の姿を、市民に明示する必要がある。 今後も高齢化率は、上がって行くものと思われるため、継続は必要と考える。ただ、十和田市の負担分が上昇することも懸念される。 高齢者人口は今後も増加しているため、重要な事業として安定運営に努めて欲しい。 制度の妥当性を適宜評価しながら維持していただきたい。 <p>■内容を改善して継続(3人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者がある程度自立した生活をおくることが重要であり、要介護認定率減少に向けて、介護状態改善を図る事業を進めるとともに介護予防事業と連動した取組が必要である。 ケアプラン点検及び作成を的確にし、事業者との連携を取りながら充実したサービスをする。 自立支援強化による総合的介護費用の圧縮が課題としてあるものと推察する。今後、安定運営するために、更に取組が必要な事業である。 	<p>■さらに重点化を図る(4人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ禍でも成果を上げている様だが、インバウンドが見込み薄の中で、知恵を絞り重点化したい。 今年度予算でスキー場活用計画策定が盛り込まれているが、スピード感を持った策定・実施に取り組んで欲しい。 焼山・八甲田地区の宿泊者の増加による経済効果が期待され、そのことが、十和田市における雇用創出そして人口定着・移住の増加に繋がるものと思料する。 <p>■現状のまま継続(8人)</p> <ul style="list-style-type: none"> スキー・スノーボードなどの冬季スポーツも、少子化の影響を強く受けている。また、奥入瀬渓流温泉も置き去りにされた感があつた。これらへの対応策としての活性化は、気長に対応すること、キーコンセプトがブレないことだと思われる。 十和田湖・奥入瀬渓流の玄関口として高揚感のある環境が必要であると考えられるものであり、まちなみ整備事業等により、ある程度の効果があると考え。また、人を呼び込む周知も重要である。 4年計画の1年目としての評価は充分だと考える。ただ、今後コロナの関係でどうなっていくかが心配なところである。観光客についても、海外からの観光客から県内や国内の観光客をターゲットにして行くものなのかどうか。 コロナ禍で、今年度状況は厳しいものの、収束方向時に向けての継続取組は必要不可欠である。 奥入瀬渓流の人気ぶりをみれば、玄関口としての焼山整備は必要だと思われる。 <p>■内容を改善して継続(1人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 性質上、トライ＆エラーを伴う事業であると考え。十和田市にとって観光産業は重要な分野であるため様々なアイデアをもって継続して取り組みをお願いしたい。 	<p>■さらに重点化を図る(5人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬の新幹線七戸十和田駅からのシャトルバスの運行を実施して、観光客の増加に万難を排して取り組んで欲しい。 県内他市町村より冬季観光資源は豊富であり、更なる効果が期待できる。低水準にある県内観光客の取り込みにも注力すべき。 焼山地区活性化事業同様に経済効果が期待され、雇用創出そして人口定着・移住の増加による冬期間の活性化の強力な手段となっている。 <p>■現状のまま継続(6人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬の観光資源として、面白いものを持っているが、アプローチとその後のアクティビティ(温泉・スキーなど)との連携が中途半端に感じる。札幌雪まつり的な賑わいは無理でも、もう一つ二つサービスが欲しい。 最終的には、十和田市の持ち出しをなくして行かなければならない事業だと思われる。そこを踏まえて計画や見通しを模索しなければならないと思われる。 冬期間の観光づくりは、切れ目のない観光づくりでもあり、市全体の経済効果も大きいものである。内容の充実を図り、強化に努めて頂きたい。 とても良いと思うので、このまま続けてほしい。 <p>■内容を改善して継続(2人)</p> <ul style="list-style-type: none"> 冬季観光について、主となる氷瀑ツアーとスキー場の活用は成果を出しているが、市全体の冬季観光として、アーツ・ワタウィンターイルミネーション事業等と一体的に実施できるように検討して欲しい。 性質上、トライ＆エラーを伴う事業であると考え。十和田市にとって観光産業は重要な分野であるため様々なアイデアをもって継続して取り組みをお願いしたい。
その他意見など	<ul style="list-style-type: none"> 報告書に、利用者の声などをフィードバックするとより評価が高くなる。 とわだDE子育て応援ナビは、対象世代に合致した事業であり、登録者を増やすことができるものと思われる。利用方法等の周知を進める必要がある。 子育て支援センターの有効活用をもっと検討していただきたい。 対象が妊娠期～生後4才までの期間の取組事業であるが、子育て(扶養)期間中の全般のロードマップ(大学進学まで)等あれば、更に厚みが増す。 男性の子育てへの参加を促進させるとともに、お父さんも交えた『子育て世帯コミュニティ』づくりも促進していただきたい。各種事業には『子育て＝お母さん』という固定観念が残存しているように感じる。お母さんのきめ細かいフォローは継続し、同時に一歩踏み込んだ、先進的な取組をお願いしたい。(お母さんの悩みはお父さんの悩みでもあるべき) 特にシングルマザーの方へは子育てしながら働く上でのライフキャリアデザイン支援も検討いただき、子育て後の人生も視野に入れた自立支援をお願いしたい。 妊婦さんや産後の母・父へのサポートについては最重要施策の1つかと思われる。 出産年齢の高齢化、地域に親戚・友人がいない妊婦など、孤独を抱える人へのケアは、今後も重要性が増すので、しっかりとした体制を確保し、続けて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市における本事業の将来予測をお示し下さい。 在宅サービスの利用率の増加を図るためには、サービス提供事業における従業員確保も大切であるため、その賃金等の条件改善も図らなければならないと考える。 介護事業は老人だけではなく難病にも適用することになると思われる。この点を含めた安定運営にしていくべきである。 高齢化による介護給付金が増加傾向にあり、これによる保険料負担増加も懸念される。ケアマネの目線統一を図り、サービスの公平・公正な提供に努めていただきたい。 自立支援を支える研修会に関して、開催回数の増加・内容の充実化(専門の講師の講演等)を検討すれば、利用者の事業内容に対する理解が進み、より効果的になると考える。 コストとサービスのバランスは評価が必要だが、適正なサービスの基準そのものについては、過度な変動がないよう制度設計をお願いしたい。 2045(2055)年問題など、いかに早期から重点的に対応するかが重要かと思われる。県内他市町村に比べ、介護保険料を低く抑えられていることは評価される。 	<ul style="list-style-type: none"> まちなみ整備等とともに、魅力あるサービスを提供する必要があり、事業者の努力を期待する。 宿泊客だけではなく多様な客の往来のために、ランチ等の提供も検討して回遊できる場にしてほしい。 歩道の整備だけでは活性化に繋がらない。地元業者との連携を密にもっと突っ込んだ計画を継続的にすることが必要である。 各種イベントを十和田奥入瀬観光機構と協調のもと、更に推進していただきたい。また、十和田古道という新たな観光資源も出てきた。近隣の整備に加え、長期滞在できる環境づくりに長期的目線で取組むべきである。 ネックは交通の便と考える。単に人を運ぶという移動手段を提供するだけでなく、移動そのものに新たな付加価値をデザインしてはどうか。地元観光企業やタクシー、飲食業などと共同し、移動時にしか体験できないアミューズメントやお酒、料理の開発など、移動も含めて十和田観光をデザインすると良いのではないかと。 新型コロナで先行きが見えない中ではあるが、焼山の活性化と、他の地域との連携・連携をさらに強化していただけたらと思われる。中心街、湖畔、さらには十和田湖を中心に秋田県、岩手県などとも連携した広域観光のあり方を探っていただきたい。 初めて見た時、鹿嶋への衝撃があつた。初めて来た観光客は、どういう印象を持つのか。良い施設もあるのに、残念である。 	<ul style="list-style-type: none"> 湯治場をヘルスケア・ヘルスマインテナンスのようなキーワードで若い人も対象としたケア機能も付けるなどはどうか。 十和田湖のみではなく、本市へのアクセスに問題があるため、交通関係についても検討する必要がある。 多くの観光バス関係者と打ち合わせていただきたい。 どこまでが行政のする事が、又DMOがする事かのある程度の棲み分けが必要かと思われるが、行政が協力しなければ観光事業は成り立たないと思われる。 JR、各旅行代理店等の連携強化をしていると認識しているが、十和田圏だけでなく、青森県全体のパッケージ商品を多数つくり、十和田奥入瀬観光機構との連携のもと観光客目線での取組を強化していただきたい。 「アーツ・ワタウィンターイルミネーション」「ジェイアールバス冬のおいらせ号」等の関連事業を増やし、更なる広い範囲に渡る宿泊者数・経済効果の充実に取り組んで頂きたい。 ネックは交通の便と考える。単に人を運ぶという移動手段を提供するだけでなく、移動そのものに新たな付加価値をデザインしてはどうか。地元観光企業やタクシー、飲食業などと共同し、移動時にしか体験できないアミューズメントやお酒、料理の開発など、移動も含めて十和田観光をデザインすると良いのではないかと。 新型コロナの先行きが不透明ですが、冬季観光に十和田湖・奥入瀬渓流を絡ませ、展開していただきたい。
令和2年度中に改善を図った点	<ul style="list-style-type: none"> 産後うつスクリーニングはこれまで乳児家庭全戸訪問時に行っていたが、新たに妊娠期にも実施した。産後の精神的不安のリスクを事前に予測できるため、妊娠期から積極的に精神面での支援ができるようになった。 妊婦及びそのパートナーに対するメンタルヘルス支援としては、子育て世代親子支援センターへの相談のきっかけとなるようリーフレット「パパのための産後のメンタルヘルス」を全妊婦家庭訪問時に配布し、父母のメンタルヘルスの大切さを伝えている。 とわだDE子育て応援ナビの登録を促すため周知内容に、赤ちゃんの成長記録が入力・保管ができる電子母子手帳機能があることを追加した。また、妊娠期から利用につながるよう妊娠・出産に関する情報を掲載し、面談等の機会を促した。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 奥入瀬渓流館をリニューアルし、ネイチャーガイドが常駐するカウンターを設置したほか、奥入瀬渓流の地形模型やジオラマを一新するなど、展示内容の充実を図った。 奥入瀬ハイパス開通における焼山地区の交通拠点としての活用を見据え、焼山臨時駐車場造成工事(4,055㎡)を実施した。 外部コンサルによる全国的事例調査や地域住民との意見交換を行いながら、スキー場の通年利用の方向性について検討を行った。 奥入瀬渓流温泉スキー場の芝桜への誘客を図るため、誘導看板等を設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> 奥入瀬渓流水瀑ツアーについて、次の改善を図り実施した。 <ol style="list-style-type: none"> ①これまでは1月初旬から開始してきたが、クリスマスや年末年始の宿泊需要が高まる時期の誘客を促進するため、12月下旬から開始した。 ②交通拠点である七戸十和田駅発着のツアー造成を行った。 ③オンライン予約及びキャッシュレス決済を導入した。 ④ガイドが解説する内容をまとめたパンフレットを車内で配布し、ツアーや奥入瀬渓流への理解度向上に努めた。 ⑤アンケート協力者へ抽選で十和田産品のプレゼントを行った。
令和3年度以降に改善を図る点	<ul style="list-style-type: none"> 十和田市立中央病院メンタルヘルス科医師が実施する男性周産期うつ病のリスクに関する研究に協力する。妊産婦の産後うつスクリーニングと同様に、妊娠期及び産後のパートナーを対象に男性の産後うつスクリーニングを実施する。 子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため「とわだde子育て応援ギフト券」の給付事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要な方に適切な介護サービスを提供するために、要介護認定の適正化に努め、事業者がルールに従ってサービスを適切に提供するよう、介護給付の適正化に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルした奥入瀬渓流館を活用し、DMOが主体となってガイド育成やツアー造成など観光客の満足度につながる事業を展開する。 スキー場芝桜の鑑賞者の利便性向上のため、開花時期に合わせて、トイレ・休憩所を開館する。また、満足度の向上や消費拡大、滞在時間の延長を図るため、DMOが主体となり、①芝桜マルシェ・②熱気球・③芝桜ナイターを実証事業として実施する。 芝桜の拡張(植栽延長:約4千㎡、5万株)を実施する。 旅行者の長期滞在と関係人口の増加を促すことを目的とし、十和田湖・奥入瀬周辺エリアにおいてワーケーション宿泊割引を行う宿泊事業者の支援を行う。 老朽化した奥入瀬渓流温泉スキー場チケット売場を改修するための基本設計・実施設計を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 奥入瀬渓流水瀑ツアーについて、旅行会社等から各社のバスを利用している水瀑ツアーの造成要望が出ていることから、ネイチャーガイドの同乗と市内への宿泊を条件に、週に3回は旅行会社等に機材を貸出できるようにし、受益者負担での運行とする。

※外部評価委員は12名

令和2年度 外部評価総括表（全8事業）

事業名	移住・交流への支援体制の強化	市営住宅の整備	資源再生利用の推進	元気な十和田市づくり市民活動支援
担当課	政策財政課	都市整備建築課	まちづくり支援課	まちづくり支援課
事業の方向性 （評価結果）	<p>■さらに重点化を図る（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力情報発信の強化。 移住の目標値は達成しているが、若い世代の移住の重要性を考えると、就業支援が大切であるほか住宅確保等の支援も必要であり、各奨励金や補助金の増額も検討する必要がある。 若者に特化するのではなく様々な世代に折衝するPR方法を検討すべき。 コロナ禍で地方への転離・移住希望者は増加しているとのことであり、近隣市町村に劣後しない補助内容として重点的に取り組むべき。 人口減少対策は、地方都市にとって待ったなしの重要課題である。特に若い働き盛りの年齢層の定住・移住は、将来の人口構成に大きな影響をもたらすと考えられ、重点化を進めるべきである。 <p>■現状のまま継続（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住・交流の施策の限界を示しているが、これは、他に妙案が無いことと、現状でもそれなりの成果も出ていることから、継続することで良いかと思われる。 少子高齢化と共に人口減少対策を具現化すべきである。 人口減少の中、移住・交流事業は必要な事業と考えるが、移住者の一生にもかかわるため、なかなか難しい事業だと思われる。事業としては、継続が必要だと思う。 移住・定住の入り口は、「移住支援金」であるが、生活するにあたり魅力発信を継続的に取り組むことも必要である。 十和田は芸術もあり、県内では他にないポテンシャルがある。他市町村とは違う層をターゲットにできる強みがある。 <p>■内容を改善して継続（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住については、全国の地方自治体が同様の取り組みを行っている中で実効性を高めるのであれば、より明確な独自性で差別化を図る必要があると考える。 交流については、社会的な婚姻率の低下は、経済的理由が大きな原因のひとつであり、出会いの場を提供するだけでは現実的には改善は難しいと考える。むしろ、結婚や出産に対する価値観が多様化している現代においては、婚活に目的を絞らずに『多目的な人との交流、出会いの場』を検討してはどうか。結果、恋愛となる可能性も十分にあると思われる。 	<p>■さらに重点化を図る（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> PFIで住宅整備し、土地の集約化で空いた団地の処分等にて市の財政負担減と居住者のより住みやすい環境整備をする。 市営住宅の整備は、人口の定住・移住に大きな影響をもたらすものと考えられ、新規住宅数の少なさを老朽化した住宅の存在は、これらの点に悪いイメージを植え付けることが憂慮されることから、さらに重点化を図るべきである。 <p>■現状のまま継続（9人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済支援・生活支援の観点から、市営住宅の更新は適切に実施されるべきであり、新たな方策PFIを活用することも問題ないであろう。移住・定住などの観点からも、質の高い生活環境を提供する市営住宅をお願いしたい。 PFI事業により、老朽化した市営住宅の建て替えを進めるとともに、現在の入居者の支援も十分に行う必要がある。 3団地の建替えやPFI方式での事業の進め方についても良い方法だと思われる。 これまで、市がトップダウンで行っていた事業について、公募（提案）による選択が増えることや事業の効率化を図ることができ、メリットある取組ができる。 計画に従い、引き続き取り組みをお願いしたい。 老朽化ならば建替えは必要である。 <p>■内容を改善して継続（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少のなか、事業費充当を見込む現団地の分譲売却の確実性に不安感がある。既存の民間住宅の利活用も併行することを検討する必要もあると考える。 	<p>■さらに重点化を図る（1人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ排出の減量化とリサイクルは、実は市民生活の中で重要な事項に当たると思われる。ゴミの回収回数が減少し、住みにくい地域というイメージを持たれると、他県からの移住や定住にも影響すると考えられる。 <p>■現状のまま継続（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源再生利用は、SDGsの一環としても、教育的な側面が重要である。町内会、子供会などの地域社会活動から子供たちへの啓蒙活動という位置づけで良い。 ゴミの問題は、永遠のテーマであり、その時代時代にあった取り組み・施策でやっていくほかにはないのではないかと。当市は、良くやっている方だと感じている。 一定の効果が確認されており、引き続き取り組みをお願いしたい。 <p>■内容を改善して継続（6人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ減量化を推進していただきたい。 集団回収も一定の役割ではあるが、市民全体にリサイクルやごみの減量の重要性を具体的に周知する必要がある。 循環型社会の形成のために重要な事項ではあるものの、本事業の効果が現れているとは言えず、取組方針等は再検討すべき。 資源ごみの回収、再利用の促進は、国全体の課題でもあり、継続して取組すべき事業である。 個人の意識によるところが大きいため、意識に変化がもたらされるような取り組みが必要。 	<p>■さらに重点化を図る（2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 住みやすいまちづくり団体への支援は3年間で助成金打ち切りは組織の芽を摘む事となり、3年、5年、7年と委員が継続期間を選定するような仕組みにして欲しい。 「町内会」が、以前のような活発な活動が困難と思われる今日の情勢で、当該事業は欠かせない内容であると判断する。 <p>■現状のまま継続（4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公益性、ボランティア、地域社会の活性化、市民生活の充実、これらの多面的な活動の支援策であるが、最終的には、自立的な継続性を要求されている。事業内容によっては、そのような形も取りづらいと思われるものもある。 市民活動の支援については、3年限度となっているが、会議でも話されたとおり補助金がなくなると、どうしても戻すほみとなることが多々ある。この辺りを検討しながら継続していただきたい。 <p>■内容を改善して継続（7人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決のために、新たな市民団体の活動を掘り起こして支援するとともに、公益性のあるまちづくり活動を検証しながら、継続した活動経費の補助も必要である。 開始から10年となる事業であり、一度総括をして内容改善し、申請団体減少に歯止めをかけるべきと考える。 地域活性化のために必要な市民主体の事業であり、補助金等の内規について改善検討を踏まえ、継続実施いただきたい。 本事業の本質的な期待事項は、その活動が地域にもたらすプラスの波及効果であると考えられることから、補助金額よりも、より多様な活動を、より多く支援することが重要であると考える。 補助上限3回は改善するべき。本当に必要な活動が立ち消えになる可能性がある。
その他意見など	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少のスピードに対して、移住施策は、自虐的に表現すると「あだ花的」事業である。高卒後の県外移動は「高等教育」「就職」の基盤がない地方にとって致し方ない。そこをどのように改革するか、これが、十和田市に突きつけられた永遠の問題だと思われる。 今年のコロナウイルス感染対策の動きで、リモートワークなどの多様な働き方の検討が広がっている中、特に、フリースタイルの方を呼び込む有効な周知も検討してほしい。 特に、若年者の移住・定住を考えるとき、どうしても支援金だけでは生活が成り立たないと思われる。収益にも繋がるよう転換ができるような体制づくりが出来ないかどうか検討して欲しい。 子育て支援の部分で強調でき、住みやすくてやすい環境を大々的にPRできれば効果が大いと思われる。 移住者からの「魅力発信」を継続的に実施し、移住者（外部）目線での本事業に対する改善点を話し合う場面もあってよい。支援金に頼らない「魅力ある土地柄」であるために、当地の強み・弱みを検討してもよい。また、職業安定所とも連携を図り、雇用＝収入面のサポートも合わせて実施していただきたい。 総人口数の増加も重要だが、高齢化社会対策として、十和田市の年齢構成も同時に注視すべきである。 人口動態の変化の抑制は社会的な外乱に左右され、自動努力での大きな成果は今後も望めないと考える。 地域の持続可能性という観点においては、これと並行して既存のポテンシャル（地域社会の生産性）を最大化させることがより重要と考える。 世代間、男女間、居住地域間、価値観などにある、あらゆるボーダーを薄め、グラデーションのある人材の関わり合いを市民とともに模索いただきたい。また、行政組織においては職員が意見を提言しやすく、組織としてそれを活用する建設的な組織づくりを目指していただきたい。 子育て世代の移住が増えるよう、「暮らしやすさ」に一層力を入れていただきたい。 県内で移住者を取り合うのではなく、いかに首都圏から来てもらうかに重点を置いた取組を進めて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの入札制度との違い、参画企業にもメリットがあるのか説明していただきたい。 民間の管理運営となっても、公営住宅等の役割を果たすよう、市におけるチェック体制強化を検討していただきたい。 海外からの研修生の住居も検討してみてもどうか。 民間資金活用による事業継続効果（金融機関のチェック機能活用）を期待するのであれば、事業計画検討時から金融機関の意見を聞くことも有効と考える。 県営住宅も市内に併存しており、県とも連携を取った取組は可能か。いろいろな可能性を検討するとともに市街地活性化も念頭に、事業展開いただきたい。 民間運営は、経済合理性を至上として管理の範囲が決められることから、住民のニーズをきめ細かくフォローすることは難しく、小さなトラブルが大きな摩擦に繋がる可能性がある。公営住宅においても自分たちの困りごとを自分たちで解決する住民による自治活動を維持、促進するよう働きかけをお願いしたい。 建て替え・転居に当たっては、家賃の上昇が想定されるため、ソフトランディングできるような柔軟な対応をして欲しい。 民間の賃貸住宅の利活用の検討も視野に進めて欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校でも、座学的には教えていると思われる。しかし、地域社会活動という実践面での教育は、一番効果があると思われる。 生ごみ処理機の導入補助を検討してはどうか。 集団回収事業が重点施策となっているが、全市民の啓蒙活動やスーパー等小売業者とも連携強化し、更に強化した内容となるよう希望する。 「幼児向け資源ゴミのリサイクル教室」は、地域のコミュニティの維持の点からも重要な意義があると考えられ、一層の発展を期待する。 適正な環境への影響評価を行うとともに、過度な市民の負担増、利便性の損失が無いようバランスを考慮した事業を継続いただきたい。 1自治体だけの取り組みにとどまらず、国全体のリサイクルの仕組みに関する問題だとは思われるが、資源再生の歩みを止めることや、逆行することがないようにしていただきたい。 ゴミが少ない・多い市町村の要因分析をし、十和田市との比較をしてみてもどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は萌芽的施策であり、公益性、ボランティア性の高い事業については、別に継続性のある支援策の検討をお願いしたい。 本当に十和田市にとって効果が有り必要である者には継続する事も必要である。ただしある一定期間の経過とともに事業拡大と事業者の移譲もあるべきである。その為の支援に尽力する事も必要である。 高齢者の社会との繋がりを維持するためにも、様々な年齢層が参加できる事業の立ち上げを推奨して頂きたい。 これからの地域の在り方として、多様性を包摂できる制度づくりをお願いしたい。 市民の意欲をさらに盛り上げていただきたい。
令和2年度中に改善を図った点	<ul style="list-style-type: none"> 移住支援金の活用を促すため、職業安定所にも協力を依頼し制度の周知を図った。 移住情報発信ポータルサイト「日マコレ十和田ナリ」の更新（記事を追加）などを行い、内容の充実を図った。併せて、首都圏の若年層をターゲットにしたSNS等への広告配信等により、市移住ポータルサイトへの閲覧を促す取組を行った。 県外からの若年層の利用を想定し、移住・定住引越し補助の対象者の拡大を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏での移住セミナーには実地での参加は難しかったが、オンラインでの参加により移住相談の対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅建替用地に関し、青森県が所有していた旧東西公舎跡地（西十二番町）を同用地として取得した。そのことに伴い、事業スケジュールや事業プランの見直し、次年度以降の予算措置やリスクの洗い出し等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> かねてからの資源集団回収活動の縮小化に加え、コロナ禍による活動自粛、店頭回収の浸透などにより成果が伸び悩んだが、広報や町内会連合会の総会を通じて資源集団回収事業の周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援事業の活動内容を広報誌や市HPで周知を行うとともに、新たな市民団体の立ち上げ及び活動並びに団体間の連携を図るため、支援事業終了後の団体の継続的で公益的な活動の状況についても、市SNSで紹介を行った。
令和3年度以降に改善を図る点	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住住宅取得等支援事業の補助上乗せの対象に若年者を追加するとともに、移住支援金と移住定住引越し支援事業の対象にテレワークを追加するなど支援制度の拡充を図る。 移住情報発信ポータルサイト「日マコレ十和田ナリ」のトップページの更新を行い、内容の充実を図る。 本市の魅力ある「地域資源」や「暮らし」をPRするプロモーション動画を制作し、情報発信の強化を図る。 地域住民との交流や地域の行事への参加など地域交流を行えるお試し住宅の開設など、お試し住宅の拡充を図る。 婚姻に伴う住宅取得・住宅賃貸・引越しに係る費用を補助する「結婚新生活支援事業」の実施により、結婚しやすい環境づくりに努める。 上十三・十和田湖広域定住自立圏の連携事業の中で「上十三・十和田湖広域定住自立圏移住・結婚支援推進協議会」を立ち上げ、広域で移住・結婚支援に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> PFI事業の事業方式として、これまで予定していた設計、施工、維持管理のBTO方式について、事業者負担等を考慮し、維持管理を除くBT方式（設計、施工）で進めることとした。 今後は、PFI法に基づき実施方針等を定めるが、事業者選定については民間事業者が提案する価格や技術力等を総合的に評する審査委員会を設置し事業を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> いくつかある資源再生利用事業のひとつの手法として、町内会や子ども会などによる資源集団回収事業を引き続き周知し行っていくとともに、店頭回収や衣類回収、オフィス町内会などの他の資源再生利用事業の推進を行っていく。 また、資源ごみの集団回収による奨励金単価の見直しやモデル地区でのごみ減量化の取り組みについて検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな市民団体の活動を掘り起こして支援するとともに、継続的・発展的で公益性のある活動としていくため、補助事業終了後、当該年度内に成果報告会を開催し、その中で、各活動内容に対する検討会議委員等かたの助言等を次年度以降の活動に羽根井していただくようにする。 また、活動支援の継続についても検討を行う。